

令和5年度

決算説明資料

朝来市

目 次

令和5年度会計別決算額総括表	1 頁
決 算 の 概 要	2 ～ 9
1 市 勢 の 概 要	10
2 一 般 会 計	
(1) 決算の概況	11
(2) 歳入決算額の状況	12
(3) 市税の徴収実績	13
(4) 歳出決算額款別性質別状況	14
(5) 人件費の状況(目的別内訳)	15
(6) 職員数の状況	16 ～ 17
(7) 歳出決算額目的別財源内訳	18
(8) 歳出決算額性質別財源内訳	19
(9) 地方債目的別現在高の状況	20
(10) 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	21
(11) 各種基金の状況	22
(12) 土地開発基金の運用状況	23
(13) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) を充当した社会保障施策に要する経費	24
(14) 入湯税の使途状況について	25
3 国民健康保険特別会計	26 ～ 29
4 宅地開発事業特別会計	30
5 休日診療所特別会計	31
6 介護保険特別会計	32 ～ 35
7 後期高齢者医療特別会計	36 ～ 37
8 財 産 区 特 別 会 計	38

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、次のとおり令和5年度決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類を提出する。

令和6年8月28日

朝来市長 藤 岡 勇

令和5年度 朝来市 会計別決算額総括表

(単位:千円)

区 分 会計別		歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	翌年度歳入繰上充用金
一 般 会 計		20,771,100	20,010,098	761,002	134,518	626,484	0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,136,229	3,075,654	60,575	0	60,575	0
	宅 地 開 発 事 業	7,109	1,015	6,094	0	6,094	0
	休 日 診 療 所	14,898	14,898	0	0	0	0
	介 護 保 険	3,822,035	3,734,744	87,291	0	87,291	0
	後期高齢者医療	513,452	501,936	11,516	0	11,516	0
	財 産 区	28,746	25,014	3,732	0	3,732	0
	小 計	7,522,469	7,353,261	169,208	0	169,208	0
合 計		28,293,569	27,363,359	930,210	134,518	795,692	0

決 算 の 概 要

1. 財政指標

(1) 財政力指数

単年度財政力指数は 0.399 となり、前年度の 0.394 に比べ 0.005 ポイント増加しました。これは、前年度に比べて、基準財政需要額は公債費の減などにより 0.8% の減となったことに対し、基準財政収入額は地方消費税交付金の増などにより 0.5% の増となったことによるものです。

また、令和 3 年度、令和 4 年度及び令和 5 年度の 3 ヶ年平均の財政力指数は 0.390 で、前年度の 0.391 に比べ 0.001 ポイント減少しました。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は 89.9% となり、前年度の 89.0% に比べ 0.9 ポイント増加しました。これは、計算式上、分子となる経常経費充当一般財源は、公債費の減などにより総額として 1 億 4,098 万 9 千円（対前年度 1.3% 減）の減となり、分母となる経常一般財源等収入は、地方税及び普通交付税の減などにより、総額が 2 億 8,461 万 5 千円（対前年度 2.3% 減）の減となり、分母の減少率が分子の減少率を上回ったことによるものです。

令和 5 年度は、地方税及び普通交付税の減などにより上昇しましたが、今後においても、少子高齢化が進行する中での扶助費の増加や、南但広域行政事務組合負担金や公立豊岡病院組合分賦金など補助費等の増加が予想されることなどから、引き続き経常経費の抑制や、自主財源の確保に向けた取組を進めていかなければならないと考えています。

(3) 実質公債費比率

3 ヶ年平均の実質公債費比率は 10.7% となり、前年度決算数値の 11.3% に比べ 0.6 ポイント改善しました。

実質公債費比率は、今後も改善の傾向にあると見込んでいますが、引き続き起債の計画的な発行と繰上償還の実施など実質公債費比率の抑制に向けた取組を進めていかなければならないと考えています。

(4) 将来負担比率

将来負担比率については前年度の△56.7%（表示上は「－」）から改善し、指標としましては△70.9%（表示上は「－」）となりますが、これは、今後の公債費の償還について、普通交付税算入額や特定財源などですべて充当可能であるということになります。これまでの長期債の繰上償還等による一般会計の起債残高の減少や、下水道事業会計の起債残高が減少したことにより公営企業等の地方債に係る繰入見込額が減少したことなどによるものです。

2. 一般会計決算の概況

一般会計決算額は、歳入総額 207 億 7,110 万円（対前年度 1.9%減）、歳出総額は 200 億 1,009 万 8 千円（対前年度 2.2%減）となりました。

歳入歳出の差引額（形式収支）は 7 億 6,100 万 2 千円（対前年度 6.9%増）となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 3,451 万 8 千円を控除した実質収支額は 6 億 2,648 万 4 千円（対前年度 28.0%増）の黒字決算となりました。

主な繰越事業としては、山口小学校屋内運動場長寿命化改良事業、低所得者支援及び定額減税補足給付事業及び道路メンテナンス事業などであり、全体では 15 事業を令和 6 年度へ繰越して実施することになりました。

実質収支額を年度間で比較した単年度収支は 1 億 3,689 万 4 千円の黒字となりました。

また、財政調整基金の関与や繰上償還の有無を加味した実質単年度収支も、6 億 7,354 万 6 千円の黒字となりました。

なお、地方自治法の規定により翌年度に決算剰余金の 1/2 以上の 3 億 2,000 万円を財政調整基金に積み立てた結果、令和 6 年度への純繰越金は 3 億 648 万 4 千円となりました。

3. 歳入決算額の状況（普通会計決算統計分析）

普通会計歳入決算額は 207 億 5,373 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 639 万 2 千円、率にして 1.9%の減となりました。

以下、歳入の主なものについて説明します。

(1) 市税

市税は 43 億 570 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 859 万 4 千円、率にして 2.5%の減となりました。現年課税分では、対前年度 1 億 913 万円の減となっており、主なものでは、個人市民税が 555 万 1 千円の減、法人市民税は 7,097 万 6 千円の減、固定資産税は 3,269 万 4 千円の減、軽自動車税は 459 万 8 千円の増などとなっています。

滞納繰越分は、前年度に比べ 53 万 6 千円、率にして 1.7%の増となりました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は 2 億 5,145 万 7 千円で、前年度に比べ 146 万 4 千円、率にして 0.6%の増となりました。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は 172 万 6 千円で、前年度に比べ 15 万 1 千円、率にして 8.0%の減、配当割交付金は 3,161 万 2 千円で、前年度に比べ 385 万円、率にして 13.9%の増、株式等譲渡所得割交付金は 3,366 万 6 千円で、前年度に比べ 1,388 万 5 千円、率にして 70.2%の増となりました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は7億402万9千円で、前年度に比べ1,064万1千円、率にして1.5%の減となりました。

(5) 自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は3,689万2千円で、前年度に比べ146万3千円、率にして4.1%の増となりました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は6,983万円ですが、前年度に比べ497万2千円、率にして7.7%の増となりました。

(7) 地方特例交付金

地方特例交付金は3,038万7千円で、前年度に比べ246万6千円、率にして8.8%の増となりました。

(8) 地方交付税

地方交付税は80億3,030万5千円（普通交付税65億8,291万9千円、特別交付税14億4,738万6千円）で、前年度に比べて9,699万3千円、率にして1.2%の減となりました。この主な要因は、普通交付税における、合併特例債等の公債費の減による基準財政需要額の減などによるものです。

普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計額は66億5,209万7千円で令和4年度に比べて1億9,471万3千円の減となっています。

(9) 国庫支出金

国庫支出金は22億7,410万5千円で、前年度に比べて2億8,011万2千円、率にして11.0%の減となりました。この主な要因は、令和4年度において新型コロナウイルス感染症対策として交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などによるものです。

(10) 県支出金

県支出金は14億5,063万1千円で、前年度に比べて1億8,741万4千円、率にして11.4%の減となりました。

(11) 財産収入

財産収入は8,604万9千円で、前年度に比べて613万1千円、率にして6.7%の減となりました。

(12) 寄附金

寄附金は5億3,944万7千円で、前年度に比べて2億3,467万3千円、率にして

77.0%の増となりました。この主な要因は、ふるさと寄附金の増などによるものです。

(13) 繰入金

繰入金は3億9,473万8千円で、前年度に比べて7,908万1千円、率にして16.7%の減となりました。この主な要因は、ふるさと創生基金繰入金の減などによるものです。

(14) 諸収入

諸収入は6億6,171万円で、前年度に比べて4,085万1千円、率にして6.6%の増となりました。

(15) 市債

市債は7億5,300万円で、前年度に比べて1億7,140万円、率にして29.5%の増となりました。この主な要因は、保育施設等整備事業債の増などによるものです。

4. 市税の徴収実績

市税全体の徴収率は、現年課税分で99.1%（前年度99.0%）、滞納繰越分で14.4%（前年度13.9%）で、現年・滞納合わせた徴収率は95.0%（前年度95.0%）となりました。

毎月の電話催告など滞納対策、徴収確保に引き続き努めたことなどにより、徴収率は前年度と同率でした。

税の徴収率向上については、納税の公平性の担保と財源の確保を図る上において、今後とも厳正かつ的確な処理・対応に努めていきます。

5. 歳出決算額の状況（普通会計決算統計分析）

普通会計歳出決算額は199億9,273万1千円で、前年度に比べて4億5,540万6千円、率にして2.2%の減となりました。

以下、歳出の主なものについて説明します。

《歳出性質別決算額の状況》

(1) 人件費

人件費は35億5,060万1千円で、前年度に比べて1,343万2千円、率にして0.4%の増となりました。この主な要因は、期末勤勉手当の支給率の増のほか、消防団活動事業の増などによるものです。

(2) 物件費

物件費は28億9,404万円で、前年度に比べて4億2,069万3千円、率にして12.7%の減となりました。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、庁舎内情報ネットワーク管理事業、市営地籍調査事業の減などによるものです。

(3) 扶助費

扶助費は 28 億 4,568 万 4 千円で、前年度に比べて 6,114 万 9 千円、率にして 2.2%の増となりました。この主な要因は、低所得世帯支援給付事業、障害者自立支援給付事業の増などによるものです。

(4) 補助費等

補助費等は 41 億 8,402 万 7 千円で、前年度に比べて 1 億 8,352 万 9 千円、率にして 4.2%の減となりました。この主な要因は、公立豊岡病院組合特別負担金、針広混交林整備事業の減などによるものです。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費は 16 億 2,848 万 9 千円で、前年度に比べて 2,972 万 1 千円、率にして 1.9%の増となりました。令和 5 年度におきましては、補助事業では、糸井小学校屋内運動場大規模改造事業（繰越分）、道路メンテナンス事業など、単独事業では、こども園施設整備事業、学童クラブ施設整備事業などを実施しています。

(6) 公債費

公債費は 29 億 5,783 万円で、前年度に比べて 9,460 万 6 千円、率にして 3.1%の減となりました。令和 5 年度は、5 億 3,305 万 3 千円の長期債繰上償還を行っています。

(7) 積立金

積立金は 4 億 549 万 8 千円で、前年度に比べて 1 億 7,919 万 2 千円、率にして 79.2%の増となりました。この主な要因は、ふるさと創生基金積立金の増などによるものです。

(8) 繰出金

繰出金は 14 億 1,631 万 8 千円で、前年度に比べて 2,617 万 1 千円、率にして 1.9%の増となりました。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金（医療費分）の増などによるものです。

《歳出目的別決算額の状況》

(1) 議会費

議会費は 1 億 7,985 万 8 千円で、前年度に比べて 750 万 7 千円、率にして 4.4%の増となりました。

(2) 総務費

総務費は 31 億 1,470 万 7 千円で、前年度に比べて 1 億 608 万 3 千円、率にして 3.5%の増となりました。この主な要因は、庁舎内情報ネットワーク管理事業、参議院議員選挙執行事業などが減となりましたが、ふるさと寄附金事業、庁舎整備事業（山東支所）（繰越分）、コミュニティ助成事業の増などによるものです。

(3) 民生費

民生費は 55 億 9,495 万 9 千円で、前年度に比べて 2 億 2,649 万 5 千円、率にして 4.2%の増となりました。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業（繰越分）などが減となりましたが、低所得世帯支援給付事業、学童クラブ施設整備事業の増などによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は 21 億 2,687 万 8 千円で、前年度に比べて 1 億 8,312 万 5 千円、率にして 7.9%の減となりました。この主な要因は、水道事業会計繰出金、南但広域行政事務組合清掃総務費負担金などが増となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種事業、公立豊岡病院組合特別負担金の減などによるものです。

(5) 労働費

労働費は 2,000 万 9 千円で、前年度に比べて 120 万 1 千円、率にして 6.4%の増となりました。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は 11 億 9,258 万 8 千円で、前年度に比べて 1 億 9,556 万 7 千円、率にして 14.1%の減となりました。この主な要因は、森林経営管理事業、農業生産コスト低減緊急対策事業などが増となりましたが、針広混交林整備事業、緊急防災林整備事業、下水道事業会計繰出金の減などによるものです。

(7) 商工費

商工費は 5 億 9,615 万 3 千円で、前年度に比べて 1 億 4,326 万 4 千円、率にして 19.4%の減となりました。この主な要因は、道の駅施設整備事業、山城サミット開催事業などが増となりましたが、中小企業融資事業、宿泊キャンペーン事業の減などによるものです。

(8) 土木費

土木費は 15 億 6,128 万 7 千円で、前年度に比べて 4 億 2,756 万 7 千円、率にして 21.5%の減となりました。この主な要因は、道路メンテナンス事業（繰越分）、交通安全施設整備事業などが増となりましたが、市営住宅整備事業、定住促進住宅整備事業、市道物部伊由市場線（出合橋）改良事業（繰越分）の減などによるもの

です。

(9) 消防費

消防費は7億9,338万9千円で、前年度に比べて9,813万9千円、率にして14.1%の増となりました。この主な要因は、南但広域行政事務組合常備消防費負担金の増などによるものです。

(10) 教育費

教育費は18億1,562万3千円で、前年度に比べて1億2,413万3千円、率にして7.3%の増となりました。この主な要因は、中川小学校屋内運動場大規模改造事業（繰越分）、図書館整備事業などが減となりましたが、糸井小学校屋内運動場大規模改造事業（繰越分）、南但広域行政事務組合保健体育費負担金、中学校整備事業の増などによるものです。

(11) 災害復旧費

災害復旧費は3,945万円で、前年度に比べて2,516万5千円、率にして176.2%の増となりました。この主な要因は、令和5年8月14日から16日の台風7号の影響による災害復旧費の増などによるものです。

(12) 公債費

公債費は29億5,783万円で、前年度に比べて9,460万6千円、率にして3.1%の減となりました。令和5年度は、5億3,305万3千円の長期債繰上償還を行っています。

6. 人件費の状況（普通会計決算統計分析）

普通会計職員の人件費総額は、性質別人件費35億5,060万1千円に、事業費支弁人件費5,484万6千円を加えた36億544万7千円で、前年度に比べて1,524万2千円、率にして0.4%の増となりました。また、性質別では物件費に計上している第1号会計年度任用職員通勤費用弁償1,939万3千円を合せた「みなし人件費」総額は、36億2,484万円で、前年度に比べて1,916万2千円、率にして0.5%の増となりました。

なお、令和6年4月1日現在の普通会計に属する職員数は304人で、前年度に比べて6人増となっており、その内訳は退職による減が12人、新規採用による増が17人、派遣職員の減が1人となっています。

また、令和5年4月1日現在のラスパイレス指数は、96.5となっています。

7. 地方債現在高等の状況（普通会計決算統計分析）

令和4年度末普通会計地方債現在高155億3,044万7千円に対し、令和5年度に7億5,300万円を発行、年度中に元金28億9,572万2千円（定時償還分23億6,266万9千円、繰上償還分5億3,305万3千円）を償還した結果、令和5年度末地方債現在

高は 133 億 8,772 万 5 千円となり、前年度に比べ 21 億 4,272 万 2 千円、率にして 13.8%の減となりました。

これは、地方債の発行を抑制したことや普通交付税算入に影響がない銀行等民間縁故資金に係る長期債の繰上償還を実施したことなどによるものです。

地方債については、将来の財政硬直化の大きな要因となることから、計画的な発行と財源措置の薄いものについては繰上償還を検討するなど、引き続き、地方債残高の抑制を図り、持続可能な財政運営に努めていきたいと考えています。

8. 基金の状況（普通会計決算統計分析）

令和 4 年度末普通会計基金現在高 115 億 2,431 万 5 千円に対し、令和 5 年度に 6 億 5,585 万 4 千円を積み立て、3 億 9,196 万 7 千円を取り崩した結果、令和 5 年度末の基金現在高は 117 億 8,820 万 2 千円となり、前年度に比べ 2 億 6,388 万 7 千円、率にして 2.3%の増となりました。

9. 土地開発基金の状況

令和 4 年度末の土地開発基金現在高は、現金預金等が 4 億 4,699 万円、土地が 1 億 2,651 万 3 千円、合わせて 5 億 7,350 万 3 千円でしたが、令和 5 年度中に、基金運用利子 35 万 6 千円を積み増ししたことにより、令和 5 年度末基金現在高は 5 億 7,385 万 9 千円となりました。内訳は、現金預金等は、利子分の積立てにより 35 万 6 千円増の 4 億 4,734 万 6 千円となり、土地は増減無しの 1 億 2,651 万 3 千円となっています。

10. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策に要する経費

令和元年 10 月から消費税が 8 %から 10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率についても 1.7%から 2.2%へ引き上げられました。

令和 5 年度の地方消費税交付金は 7 億 402 万 9 千円で、その内、社会保障財源化分の 3 億 7,165 万 9 千円は、社会福祉費では、乳幼児等医療費助成事業、こども医療費助成事業などの 4 事業、児童福祉費では、こども園運営管理事業などの 2 事業、保健衛生費では、予防接種事業の 1 事業、計 7 事業に充当しています。

11. 入湯税の用途状況について

入湯税は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てる目的税です。

令和 5 年度の入湯税は 311 万 2 千円ですが、観光施設整備事業及び観光協会等支援事業の 2 事業に充当しています。

1 市勢の概要

住民基本台帳人口(3月末現在)

(単位:人、戸)

区 分	人 口			世 帯 数
	総 数	男	女	
令 和 5 年 度	28,022	13,487	14,535	12,263

国勢調査

(単位:人 (構成比%))

調 査 年 次	人 口	人口密度	産 業 構 造		
			第1次	第2次	第3次
令和2年(2020年)	28,989	72	783(5.5)	4,117(28.9)	9,326(65.6)

財政の状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分			R3年度	増減率	R4年度	増減率	R5年度	増減率
交 付 税 種 地 区 分			I－1種地		I－1種地		I－1種地	
都 市 類 型 番 号			I－2		I－2		I－2	
普 通 交 付 税 等 の 状 況	基準財政需要額	(算定替)	－	－	－	－	－	－
		(一本算定)	11,204,102	2.0	11,042,147	△ 1.4	10,957,810	△ 0.8
	基準財政収入額	(算定替)	－	－	－	－	－	－
		(一本算定)	4,212,072	△ 4.7	4,346,821	3.2	4,367,022	0.5
	財 政 力 指 数 (一 本 算 定)	単 年 度	0.376		0.394		0.399	
		3ヵ年平均	0.393		0.391		0.390	
	標 準 税 収 入 額 a		5,319,906	△ 5.0	5,495,536	3.3	5,514,487	0.3
	普 通 交 付 税 額 b		6,992,030	4.5	6,695,326	△ 4.2	6,582,919	△ 1.7
	臨時財政対策債発行可能額 c		561,509	35.5	151,484	△ 73.0	69,178	△ 54.3
	標 準 財 政 規 模 (a+b+c)		12,873,445	1.3	12,342,346	△ 4.1	12,166,584	△ 1.4
経 常 収 支 比 率 (普 通 会 計)			85.6		89.0		89.9	
実 質 公 債 費 比 率 (")			11.6		11.3		10.7	
将来負担比率 ※ (")			-(△40.2)		- (△56.7)		- (△70.9)	
地 方 債 現 在 高 (")			17,926,577	△ 12.5	15,530,447	△ 13.4	13,387,725	△ 13.8
債 務 負 担 現 在 高 (")			628,768	3.5	609,791	△ 3.0	500,623	△ 17.9
法 令 等 に 基 づ く 主 な 地 域 指 定 の 状 況			◎過疎地域 ◎辺地 ◎豪雪地帯 ◎特定農山村地域 ◎振興山村 ◎地方拠点都市地域 ◎都市計画区域 ◎農業振興地域 ◎地すべり防止区域 ◎急傾斜地崩壊危険区域 ◎県立自然公園区域 ◎農村地域工業等導入地区					

2 一般会計

(1) 決算の概況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	歳入総額 A	22,625,118	21,177,656	20,771,100
2	歳出総額 B	21,476,103	20,465,668	20,010,098
3	歳入歳出差引額 (A - B) C	1,149,015	711,988	761,002
4 翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額 D			
	繰越明許費繰越額 E	192,262	222,398	134,518
	事故繰越額 F			
	事業繰越額 G			
	支払繰延額 H			
	計 (D + E + F + G + H) I	192,262	222,398	134,518
5	実質収支 (C - I) J	956,753	(7) 489,590	(1) 626,484
6	財政再建債等未償還元金 K			
7	再差引 (J - K) L	956,753	489,590	626,484
8	単年度収支 M	173,176	△ 467,163	(1)-(7) 136,894
9	財政調整基金積立金 N	2,378	2,358	3,599
10	繰上償還金 O	694,593	399,975	533,053
11	財政調整基金積立金取崩額 P			
12	実質単年度収支 (M + N + O - P) Q	870,147	△ 64,830	673,546

(2)歳入決算額の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			決算額構成比		決算額増減比		備 考
	決 算 額	うち特定財源	うち一般財源	決 算 額	うち特定財源	うち一般財源	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	
1 市 税	4,305,702		4,305,702	4,414,296		4,414,296	20.7	20.9	△ 2.5	0.3	
2 地 方 譲 与 税	251,457		251,457	249,993		249,993	1.2	1.2	0.6	△ 0.9	
(1) 地方揮発油譲与税	40,923		40,923	40,778		40,778	0.2	0.2	0.4	△ 16.4	
(2) 地方道路譲与税	0		0	0		0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3) 自動車重量譲与税	123,374		123,374	122,055		122,055	0.6	0.6	1.1	△ 12.5	
(4) 森林環境譲与税	87,160		87,160	87,160		87,160	0.4	0.4	0.0	36.3	
3 利 子 割 交 付 金	1,726		1,726	1,877		1,877	0.0	0.0	△ 8.0	△ 36.3	
4 配 当 割 交 付 金	31,612		31,612	27,762		27,762	0.2	0.1	13.9	△ 6.8	
5 株式等譲渡所得割交付金	33,666		33,666	19,781		19,781	0.2	0.1	70.2	△ 43.7	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	704,029		704,029	714,670		714,670	3.4	3.4	△ 1.5	1.4	
7 ゴルフ場利用税交付金	14,963		14,963	14,879		14,879	0.1	0.1	0.6	△ 2.2	
8 自動車取得税交付金	2,027		2,027	552		552	0.0	0.0	267.2	皆増	
9 自動車税環境性能割交付金	36,892		36,892	35,429		35,429	0.2	0.2	4.1	25.5	
10 法 人 事 業 税 交 付 金	69,830		69,830	64,858		64,858	0.3	0.3	7.7	34.0	
11 地 方 特 例 交 付 金	30,387		30,387	27,921		27,921	0.1	0.1	8.8	△ 68.2	
12 地 方 交 付 税	8,030,305		8,030,305	8,127,298		8,127,298	38.7	38.5	△ 1.2	△ 2.7	
(1) 普 通 交 付 税	6,582,919		6,582,919	6,695,326		6,695,326	31.7	31.7	△ 1.7	△ 4.2	
(2) 特 別 交 付 税	1,447,386		1,447,386	1,431,972		1,431,972	7.0	6.8	1.1	5.3	
13 交通安全対策特別交付金	4,443		4,443	5,023		5,023	0.0	0.0	△ 11.5	△ 12.6	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	23,241	23,241	0	27,504	27,504	0	0.1	0.1	△ 15.5	△ 4.7	
15 使 用 料	509,661	491,940	17,721	531,143	513,420	17,723	2.5	2.5	△ 4.0	1.3	
16 手 数 料	82,124	82,124	0	82,630	82,630	0	0.4	0.4	△ 0.6	△ 0.2	
17 国 庫 支 出 金	2,274,105	1,693,467	580,638	2,554,217	2,199,928	354,289	11.0	12.1	△ 11.0	△ 23.1	
18 県 支 出 金	1,450,631	1,411,529	39,102	1,638,045	1,613,783	24,262	7.0	7.7	△ 11.4	3.8	
19 財 産 収 入	86,049	72,966	13,083	92,180	75,831	16,349	0.4	0.4	△ 6.7	15.0	
20 寄 附 金	539,447	538,847	600	304,774	304,721	53	2.6	1.4	77.0	△ 31.0	
21 繰 入 金	394,738	394,738	0	473,819	473,819	0	1.9	2.2	△ 16.7	53.2	
22 繰 越 金	461,988	170,846	291,142	549,015	176,121	372,894	2.2	2.6	△ 15.9	△ 17.1	
23 諸 収 入	661,710	529,638	132,072	620,859	550,773	70,086	3.2	2.9	6.6	0.1	
24 市 債	753,000	683,900	69,100	581,600	430,200	151,400	3.6	2.8	29.5	△ 41.5	
歳 入 合 計	20,753,733	6,093,236	14,660,497	21,160,125	6,448,730	14,711,395	100.0	100.0	△ 1.9	△ 6.4	

(3)市税の徴収実績(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)				収入済額 Fの対前 年度増減 率(%)
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A*100	E/B*100	F/C*100	前年度における 現年分徴収率 D/A*100	
I 普 通 税	4,310,155	217,666	4,527,821	4,271,208	31,382	4,302,590	99.1	14.4	95.0	99.0	△ 2.4
1 法 定 普 通 税	4,310,155	217,666	4,527,821	4,271,208	31,382	4,302,590	99.1	14.4	95.0	99.0	△ 2.4
(1) 市 町 村 民 税	1,409,805	61,563	1,471,368	1,397,759	15,391	1,413,150	99.1	25.0	96.0	99.1	△ 4.9
(ア) 個 人 均 等 割	51,485	2,048	53,533	51,051	485	51,536	99.2	23.7	96.3	99.1	0.0
(イ) 所 得 割	1,166,304	56,628	1,222,932	1,155,724	13,247	1,168,971	99.1	23.4	95.6	99.0	△ 0.2
上記のうち退職所得分	7,406		7,406	7,406		7,406	100.0		100.0	100.0	△ 29.2
(ウ) 法 人 均 等 割	96,255	2,634	98,889	95,340	1,417	96,757	99.0	53.8	97.8	99.6	△ 7.4
(エ) 法 人 税 割	95,761	253	96,014	95,644	242	95,886	99.9	95.7	99.9	100.0	△ 39.2
(2) 固 定 資 産 税	2,556,568	146,109	2,702,677	2,531,436	14,351	2,545,787	99.0	9.8	94.2	99.0	△ 1.4
(ア) 純固定資産税	2,527,847	146,109	2,673,956	2,502,715	14,351	2,517,066	99.0	9.8	94.1	98.9	△ 1.4
a 土 地	534,004	56,736	590,740	528,695	5,573	534,268	99.0	9.8	90.4	98.9	△ 0.5
b 家 屋	901,316	89,191	990,507	892,355	8,760	901,115	99.0	9.8	91.0	98.9	0.9
c 償 却 資 産	1,092,527	182	1,092,709	1,081,665	18	1,081,683	99.0	9.9	99.0	98.9	△ 3.8
(イ) 交 付 金	28,721		28,721	28,721		28,721	100.0		100.0	100.0	4.6
(3) 軽 自 動 車 税	132,590	9,994	142,584	130,821	1,640	132,461	98.7	16.4	92.9	98.2	3.7
(ア)軽自動車税(～R19.30)	120,735	9,994	130,729	118,966	1,640	120,606	98.5	16.4	92.3	98.0	3.3
(イ)環境性能割	11,855		11,855	11,855		11,855	100.0		100.0	100.0	8.0
(4) 市 町 村 た ば こ 税	211,192		211,192	211,192		211,192	100.0		100.0	100.0	△ 2.0
(5) 特 別 土 地 保 有 税											
(ア) 保 有 分											
(イ) 取 得 分											
(ウ) 遊 休 土 地 分											
II 目 的 税	3,949		3,949	3,112		3,112	78.8		78.8	100.0	△ 26.8
1 入 湯 税	3,949		3,949	3,112		3,112	78.8		78.8	100.0	△ 26.8
2 都 市 計 画 税											
合 計	4,314,104	217,666	4,531,770	4,274,320	31,382	4,305,702	99.1	14.4	95.0	99.0	△ 2.5

(4)歳出決算額款別性質別状況(普通会計決算統計)

(単位:千円)

性質別 目的別		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	歳出合計
議 会 費		162,856	13,982			3,020								179,858
総 務 費		1,361,005	739,643	2,786		560,895	164,744			285,634				3,114,707
民 生 費		685,515	176,905		2,826,827	282,974	206,776						1,415,962	5,594,959
衛 生 費		299,434	408,914		657	1,305,164	88,212			16,997		7,500		2,126,878
労 働 費		1,951	4,357			12,561						1,140		20,009
農 林 水 産 業 費		136,091	353,478			463,464	177,134			62,421				1,192,588
商 工 費		106,536	176,417			234,823	51,761			26,616				596,153
土 木 費		190,928	189,119	48,561		580,467	538,753			13,103			356	1,561,287
消 防 費		67,470	27,692			684,236	13,991							793,389
教 育 費		538,815	803,533	10,807	18,200	56,423	387,118			727				1,815,623
災 害 復 旧 費								39,450						39,450
公 債 費									2,957,830					2,957,830
諸 支 出 金														0
前年度繰上充用金														0
歳 出 合 計		3,550,601	2,894,040	62,154	2,845,684	4,184,027	1,628,489	39,450	2,957,830	405,498	0	8,640	1,416,318	19,992,731
構成比(%)	5	17.8	14.5	0.3	14.2	20.9	8.1	0.2	14.8	2.0	0.0	0.1	7.1	100.0
	4	17.3	16.2	0.3	13.6	21.4	7.8	0.1	14.9	1.1	0.0	0.5	6.8	100.0

(5)人件費の状況（目的別内訳）

（単位：千円）

区 分			一 般 職 員											消防関係	教育公務員	災害関係	計
			議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	労働関係	農林関係	商工関係	土木関係	教育関係	小 計	（団員含む）	（幼稚園教諭）		
一 般 職 給 与	基本給	給 料	20,156	416,165	45,424	194,771	121,579		54,023	42,548	91,106	139,425	1,125,197				1,125,197
		扶 養 手 当	1,596	12,035	900	4,235	1,974		3,418	2,157	3,827	5,209	35,351				35,351
		小 計 ①	21,752	428,200	46,324	199,006	123,553		57,441	44,705	94,933	144,634	1,160,548				1,160,548
	その他の手当	住 居 手 当	300	1,896	222	1,774	1,776		613	112	2,082	2,452	11,227				11,227
		通 勤 手 当	666	8,252	1,437	4,616	3,346		970	912	2,155	2,978	25,332				25,332
		単 身 赴 任 手 当		456									456				456
		特 殊 勤 務 手 当					1,064						1,064				1,064
		時 間 外 勤 務 手 当	566	27,733	4,615	14,129	7,233		3,366	3,754	2,122	7,754	71,272			2,026	73,298
		宿 日 直 手 当		515									515				515
		管理職員特別勤務手当					564						564				564
		休 日 勤 務 手 当															
		管 理 職 手 当	1,440	21,281	600	5,842	2,426		2,977	1,700	3,334	5,640	45,240				45,240
		期 末 勤 勉 手 当	7,936	167,581	17,832	77,829	45,533		22,622	16,906	37,852	58,040	452,131				452,131
		夜 間 勤 務 手 当															
		特定任期付職員業績手当		539									539				539
		小 計 ②	10,908	228,253	24,706	104,190	61,942		30,548	23,384	47,545	76,864	608,340			2,026	610,366
	計（①＋②）③		32,660	656,453	71,030	303,196	185,495		87,989	68,089	142,478	221,498	1,768,888			2,026	1,770,914
	共 済 組 合 負 担 金 ④		6,076	146,807	13,425	56,892	33,264		16,811	13,226	27,311	42,664	356,476				356,476
	退 職 金（負担金）⑤			249,693									249,693				249,693
	そ の 他 ⑥			4,436									4,436	24,925			29,361
	職 員 分 計（③～⑥）⑦		38,736	1,057,389	84,455	360,088	218,759		104,800	81,315	169,789	264,162	2,379,493	24,925		2,026	2,406,444
	議 員 委 員 報 酬 等 ⑧		124,120	4,016	18	3,383	315		6,999	18	45	12,813	151,727	40,519			192,246
	会計年度任用職員（パートタイム）⑨			180,936	7,827	166,318	80,360	1,951	24,292	25,203	21,094	251,466	759,447				759,447
	会計年度任用職員（フルタイム）⑩					155,726							155,726				155,726
	特 別 職 給 与 等 ⑪			26,364								10,374	36,738				36,738
	性質別人件費計（⑦～⑪）⑫		162,856	1,268,705	92,300	685,515	299,434	1,951	136,091	106,536	190,928	538,815	3,483,131	65,444		2,026	3,550,601
	事業費支弁人件費 ⑬			5,418		6,800	2,900		6,597	1,702	18,241	12,728	54,386	460			54,846
	人 件 費 計（⑫～⑬）⑭		162,856	1,274,123	92,300	692,315	302,334	1,951	142,688	108,238	209,169	551,543	3,537,517	65,904		2,026	3,605,447
参 考	第1号会計年度任用職員通勤費用弁償 ⑮			1,981	98	4,554	2,126	111	646	2,004	466	7,407	19,393				19,393
	再 計 ⑯		162,856	1,276,104	92,398	696,869	304,460	2,062	143,334	110,242	209,635	558,950	3,556,910	65,904		2,026	3,624,840

(6)職員数の状況(給与実態調査から)

区 分	本 庁												支 所 ・ 出 張 所 等											
	一 般 職 員						教 育 公 務 員			計			一 般 職 員						教 育 公 務 員			計		
	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減			
議 会 関 係	4	4								4	4													
総 務 関 係	72	75	△ 3	1	1					72	75	△ 3	23	22	1							23	22	1
税 務 関 係	15	15								15	15													
民 生 関 係	4	4								4	4		15	13	2							15	13	2
衛 生 関 係	24	21	3							24	21	3												
労 働 関 係																								
農林水産業関係	14	14								14	14													
商 工 関 係	11	11								11	11													
土 木 関 係	27	25	2							27	25	2												
消 防 関 係																								
教 育 関 係	19	20	△ 1							19	20	△ 1												
合 計	190	189	1	1	1					190	189	1	38	35	3							38	35	3

区 分	施 設												合 計											
	一 般 職 員						教 育 公 務 員						一 般 職 員						教 育 公 務 員					
	うち技能労務職員						うち技能労務職員						うち技能労務職員						うち技能労務職員					
R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	R6.4.1	R5.4.1	増 減	
議 会 関 係													4	4								4	4	
総 務 関 係	13	13			1	△ 1							108	110	△ 2	1	2	△ 1				108	110	△ 2
税 務 関 係													15	15								15	15	
民 生 関 係													19	17	2							19	17	2
衛 生 関 係	11	11		9	8	1							35	32	3	9	8	1				35	32	3
労 働 関 係																								
農林水産業関係													14	14								14	14	
商 工 関 係													11	11								11	11	
土 木 関 係													27	25	2							27	25	2
消 防 関 係																								
教 育 関 係	8	8		4	4		44	42	2	52	50	2	27	28	△ 1	4	4		44	42	2	71	70	1
合 計	32	32		13	13		44	42	2	76	74	2	260	256	4	14	14		44	42	2	304	298	6

職員の年齢別状況

区 分				職員数 (人)	左 の 内 訳												
					18歳未満	18～23	24～31	32～35	36～39	40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳以上	
一 般 職 員	※技能労務職員を除く	そ の 他	本 庁	R 6.4.1	189		6	33	21	10	46	29	26	16	2		
				R 5.4.1	188		8	36	14	14	46	40	15	14	1		
			支所・出張所等	R 6.4.1	38		2	5	2	6	7	6	8	2			
				R 5.4.1	35		3	4	4	2	6	7	8	1			
			施設関係分	R 6.4.1	19		1	3	1	1	3	3	5	2			
				R 5.4.1	19		1	2	2		4	1	6	3			
教 育 公 務 員			R 6.4.1	44		5	14	5	2	5	4	1	5	3			
			R 5.4.1	42		5	14	4	2	5	5	3	4				
技 能 労 務 職 員			R 6.4.1	14		1	1	1	3	3		1	2	2			
			R 5.4.1	14		1	2	1	2	2	1	1	4				
合 計			R 6.4.1	304		15	56	30	22	64	42	41	27	7			
			R 5.4.1	298		18	58	25	20	63	54	33	26	1			

(7)歳出決算額目的別財源内訳(普通会計決算統計)

(単位:千円、%)

財源別 目的別		決算額 A	左 の 財 源 内 訳										決 算 額 構 成 比		一 般 財 源 決 算 額 A	
			特 定 財 源								税 等 一 般 財 源 B		R5年度	R4年度	R5年度	R4年度
			国 支 出 金	庫 支 出 金	県 出 金	使 用 料 及 び 手 数 料	分 担 金 負 担 金 及 び 寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債				
1 議 会 費		179,858										179,858	0.9	0.8	100.0	100.0
2 総 務 費		3,114,707	9,185	51,771	196,172	476,425	64,721	78,177	145,251	61,732	9,100	2,022,173	15.6	14.7	64.9	70.5
3 民 生 費		5,594,959	1,333,343	765,750	17,483	21,696	500	112,073	24,464		117,000	3,202,650	28.0	26.3	57.2	54.2
4 衛 生 費		2,126,878	89,090	15,532	189,535	1,260	278	8,960	59,572		56,500	1,706,151	10.6	11.3	80.2	77.5
5 労 働 費		20,009	3,935					2,593	1,930			11,551	0.1	0.1	57.7	56.9
6 農林水産業費		1,192,588	236	513,956	12,040	50,308	269	16,600	11,595	8,010	26,300	553,274	5.9	6.8	46.4	46.1
7 商 工 費		596,153	21,149	6,198		10,700	117	46,735	114,269		30,400	366,585	3.0	3.6	61.5	57.9
8 土 木 費		1,561,287	175,537	44,104	69,791		2,759	17,000	18,888	15,061	238,300	979,847	7.8	9.7	62.8	60.3
9 消 防 費		793,389		48				6,000	31,593	4,031	7,300	744,417	4.0	3.4	93.8	94.2
10 教 育 費		1,815,623	60,992	14,170	15,206	699	4,322	106,600	119,476	82,012	184,700	1,227,446	9.1	8.3	67.6	70.4
11 災 害 復 旧 費		39,450				1,000			2,600		14,300	21,550	0.2	0.1	54.6	10.8
12 公 債 費		2,957,830			73,837							2,883,993	14.8	14.9	97.5	97.1
13 諸 支 出 金																
14 前年度繰上充用金																
合 計		19,992,731	1,693,467	1,411,529	574,064	562,088	72,966	394,738	529,638	170,846	683,900	13,899,495	100.0	100.0	69.5	68.9
構 成 比	R5年度	100.0	8.5	7.1	2.9	2.8	0.4	2.0	2.6	0.8	3.4	69.5				
	R4年度	100.0	10.7	7.9	2.9	1.6	0.4	1.9	2.7	0.9	2.1	68.9				
※備 考			580,638	39,102	17,721	600	13,083		132,072	291,142	69,100					
特定財源歳入決算額と充当額との差の内訳等			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 202,128 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 279,428 (前年度精算に伴う返還金分 99,082)	電源立地地域対策交付金 13,046 兵庫県市町振興支援交付金 6,326 (前年度精算に伴う返還金分 19,730)	道路占用料 16,799 法定外公共物使用料 922	一般寄附金 600	土地建物等貸付料 3,211 フレッシュあさご等配当金 490 土地建物等売払収入 8,286 物品売払収入 1,096		延滞金 5,114 市預金利子 5 住宅資金償還金 1,896 国県支出金等返還金 30,804 企業誘致及び雇用促進奨励金返還金 90,003 医師修学資金貸付金返戻金 4,250	純繰越金 239,590 繰越財源(充当残) 51,552	臨時財政対策債 69,100					
翌年度繰越額																

(8) 歳出決算額性質別財源内訳(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分	年 度	歳 出 合 計	左 の 財 源 内 訳										備 考
			国 庫 支 出 金	県 支 出 金	使 用 料 及 手 数 料	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債	税 等 一 般 財 源	
人 件 費	R5	3,550,601	50,799	94,264	154,673	2,928		6,768	167,456		50,400	3,023,313	
	R4	3,537,169	61,660	108,497	150,065	1,962		7,368	145,702		44,700	3,017,215	
物 件 費	R5	2,894,040	150,229	344,637	248,643	89,940	64,513	151,511	232,472	18,064	2,500	1,591,531	
	R4	3,314,733	257,499	409,111	268,032	79,812	64,856	181,487	205,785	21,238	2,100	1,824,813	
維 持 補 修 費	R5	62,154			16,725							45,429	
	R4	53,442			14,352							39,090	
扶 助 費	R5	2,845,684	1,185,367	474,177		21,696		14,400	1,148			1,148,896	
	R4	2,784,535	1,419,318	482,564		24,413			4,586	2,800		850,854	
補 助 費 等	R5	4,184,027	79,812	255,898	26,690	139,210	1,546	95,238	55,010	3,036	16,700	3,510,887	
	R4	4,367,556	114,494	355,486	25,418	82,001	1,205	97,147	46,259	7,793	29,700	3,608,053	
普 通 建 設 事 業 費	R5	1,628,489	178,606	51,723	1,815	48,384		126,821	34,740	149,746	600,000	436,654	
	R4	1,598,768	297,256	59,962	1,121	10,437	4,798	107,117	21,903	143,648	353,500	599,026	
災 害 復 旧 事 業 費	R5	39,450				1,000			2,600		14,300	21,550	
	R4	14,285		11,823		76				642	200	1,544	
公 債 費	R5	2,957,830			73,837							2,883,993	
	R4	3,052,436			88,172							2,964,264	
積 立 金	R5	405,498			51,681	258,930	6,551		35,047			53,289	
	R4	226,306			48,890	133,524	4,703		23,043			16,146	
投 資 及 び 出 資 金	R5												
	R4												
貸 付 金	R5	8,640							1,140			7,500	
	R4	108,760							101,260			7,500	
繰 出 金	R5	1,416,318	48,654	190,830			356		25			1,176,453	
	R4	1,390,147	49,701	186,340			269		2,235			1,151,602	
前 年 度 繰 上 充 用 金	R5												
	R4												
歳 出 合 計	R5	19,992,731	1,693,467	1,411,529	574,064	562,088	72,966	394,738	529,638	170,846	683,900	13,899,495	
	R4	20,448,137	2,199,928	1,613,783	596,050	332,225	75,831	393,119	550,773	176,121	430,200	14,080,107	
歳 出 合 計 に 対 す る 財 源 構 成 比	R5	100.0	8.5	7.1	2.9	2.8	0.4	2.0	2.6	0.8	3.4	69.5	
	R4	100.0	10.7	7.9	2.9	1.6	0.4	1.9	2.7	0.9	2.1	68.9	

(9) 地方債目的別現在高の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度元利償還額			D の 財 源 内 訳		差 引 現 在 高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計 D	特定財源	税 等		政府資金	そ の 他
1 公共事業債等	754,343	13,200	107,292	3,856	111,148	50	111,098	660,251	638,297	21,954
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	14,600			37	37		37	14,600	14,600	
3 公営住宅建設事業債	215,772		39,483	1,282	40,765	34,633	6,132	176,289	27,082	149,207
4 災害復旧事業債	251,492	14,300	38,722	40	38,762		38,762	227,070	227,070	
(1)単独災害復旧事業債	139,494	13,700	22,538	31	22,569		22,569	130,656	130,656	
(2)補助災害復旧事業債	111,998	600	16,184	9	16,193		16,193	96,414	96,414	
5 (旧)緊急防災・減災事業債	17,378		17,378	52	17,430		17,430			
6 全国防災事業債	19,684		1,123	233	1,356		1,356	18,561		18,561
7 教育・福祉施設等整備事業債	362,811	67,100	30,535	1,737	32,272		32,272	399,376	399,376	
8 一般単独事業債	6,643,329	111,500	1,159,106	35,701	1,194,807	39,154	1,155,653	5,595,723		5,595,723
うち合併特例事業債	5,168,430		896,993	24,676	921,669	29,287	892,382	4,271,437		4,271,437
(1)市町村合併特例事業債	5,168,430		896,993	24,676	921,669	29,287	892,382	4,271,437		4,271,437
(2)市町村合併推進事業債										
うち(新)緊急防災・減災事業債	681,692	7,300	107,964	2,227	110,191	9,867	100,324	581,028		581,028
うち公共施設等適正管理推進事業債	188,480	46,000	12,388	647	13,035		13,035	222,092		222,092
うち緊急自然災害防止事業債	140,870	32,300	14,165	393	14,558		14,558	159,005		159,005
うち緊急浚渫推進事業債	22,255	7,900	1,536	89	1,625		1,625	28,619		28,619
うち脱炭素化推進事業債		18,000						18,000		18,000
9 辺地対策事業債	262,406	34,300	30,002	237	30,239		30,239	266,704	266,704	
10 過疎対策事業債	1,658,488	443,500	295,896	3,535	299,431		299,431	1,806,092	1,515,004	291,088
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	320,091		18,467	4,325	22,792		22,792	301,624		301,624
19 財 源 対 策 債	86,542		24,658	1,503	26,161		26,161	61,884	414	61,470
20 減収補填債(昭和61・平成5～7・9～30・令和1～5年度分)	62,534		3,378	204	3,582		3,582	59,156		59,156
23 減税補てん債	26,279		10,827	27	10,854		10,854	15,452	15,452	
25 臨時財政対策債	4,685,100	69,100	1,105,830	6,889	1,112,719		1,112,719	3,648,370	1,866,852	1,781,518
32 その他	149,598		13,025	2,450	15,475		15,475	136,573	10,629	125,944
合 計 (1 ～ 32)	15,530,447	753,000	2,895,722	62,108	2,957,830	73,837	2,883,993	13,387,725	4,981,480	8,406,245

(10) 地方債借入先別及び利率別現在高の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円)

利 率 借入先		令和4年度末 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度 元金償還額C	差引現在高 A+B-C=D	D の 利 率 別 内 訳												D の 内 訳		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超	証書借入分	証券発行分
1 財 政 融 資 資 金		4,954,525	502,800	729,740	4,727,585	3,732,236	824,547	6,883	159,606	1,040	2,727	424	122						4,727,585	
	うち旧資金運用部資金	31,624		14,688	16,936				13,663		2,727	424	122						16,936	
	うち旧還元融資資金																			
2 旧 郵 政 公 社 資 金		393,982		140,087	253,895	196,397		48,974	8,524										253,895	
	(1)旧郵便貯金資金	375,302		129,931	245,371	196,397		48,974											245,371	
	(2)旧簡易生命保険資金	18,680		10,156	8,524				8,524										8,524	
3 地方公共団体金融機構資金		1,374,321		230,677	1,143,644	623,451	6,644	67,969	413,286	31,047	1,247								1,143,644	
	うち旧公営企業金融公庫資金	437,764		136,757	301,007		722	245	270,178	28,615	1,247								301,007	
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		320,091		18,467	301,624	62,100	47,700	2,400	168,079	19,800					1,355		190		301,624	
5 ゆ う ち ょ 銀 行																				
6 市 中 銀 行		3,571,498		544,239	3,027,259	2,133,365	462,427	418,074	13,393										3,027,259	
7 そ の 他 の 金 融 機 関		4,476,043	250,200	1,090,034	3,636,209	3,119,798	425,707	89,766	938										3,636,209	
8 か ん ぽ 生 命 保 険																				
9 保 険 会 社 等																				
10 交 付 公 債																				
11 市 場 公 募 債																				
	うち住民公募債																			
12 共 済 等		439,987		142,478	297,509	155,467	117,225	24,817											284,358	13,151
13 政 府 保 証 付 外 債																				
14 そ の 他																				
合 計 (1～14)		15,530,447	753,000	2,895,722	13,387,725	10,022,814	1,884,250	658,883	763,826	51,887	3,974	424	122		1,355		190		13,374,574	13,151
内 訳	証 書 借 入 分	15,484,059	753,000	2,862,485	13,374,574	10,022,814	1,884,250	645,732	763,826	51,887	3,974	424	122		1,355		190		13,374,574	
	証 券 発 行 分	46,388		33,237	13,151			13,151												13,151

(11)各種基金の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		積立額	取崩額	年度末現在額	積立額	取崩額	年度末現在額	積立額	取崩額	年度末現在額	積立額	取崩額	年度末現在額
一	財政調整基金	323,883		3,510,830	402,378		3,913,208	602,358		4,515,566	253,599		4,769,165
	減債基金	620		9,537	8		9,545	6		9,551	7		9,558
	ふるさと創生基金	305,268	268,600	1,134,878	261,938	245,200	1,151,616	166,604	270,800	1,047,420	296,351	209,783	1,133,988
	地域振興基金		40,000	2,059,214		60,000	1,999,214		60,000	1,939,214		60,000	1,879,214
	地域福祉基金		57,614	629,664		553	629,111		1,221	627,890		1,083	626,807
	ふるさと水と土保全対策基金	41		33,790	27		33,817	20		33,837	27		33,864
	播但線電化高速化整備費負担事業基金	280		229,736	182		229,918	138		230,056	184		230,240
	資源循環対策基金	1		909	1		910	1		911	1		912
般	コミュニティ・プラント維持基金	19,853		309,416	26,850		336,266	12,019		348,285	16,996		365,281
	ケーブルテレビシステム施設維持基金	20,021		37,021	20,029		57,050	18,034		75,084	20,060		95,144
	文化会館維持基金			57,100			57,100			57,100			57,100
	国際文化交流基金			100,000			100,000			100,000			100,000
	さのう高原管理事業基金	55		45,580	37		45,617	28		45,645	36		45,681
	地域産業活性化事業基金	5,291	2,672	22,303	5,286		27,589	5,285		32,874	5,294	13,135	25,033
	クラインガルテン伊由の郷管理事業基金	375		76,907	2,366		79,273	4,511		83,784	3,186		86,970
	揚水施設基金			7,155			7,155			7,155			7,155
会	学校教育施設整備基金	668		2,748	850		3,598	1,084		4,682	669		5,351
	竹田城跡保護基金	104	4,400	80,705	63	3,600	77,168	46	4,300	72,914	58	2,800	70,172
	公共施設等総合管理基金	2,071	23,400	1,678,671	1,331		1,680,002	1,012	136,500	1,544,514	1,231	96,100	1,449,645
	森林経営管理事業基金	46,063		52,968	44,026		96,994	15,122		112,116	57,749	7,100	162,765
	交通安全対策基金			0	63,174		63,174	38	998	62,214	50	1,966	60,298
	土地開発基金	538		572,879	355		573,234	269		573,503	356		573,859
	軽費老人ホーム改修基金			0			0			0			0
	グループホーム竹原野改修基金			0			0			0			0
計	合 計	725,132	396,686	10,652,011	828,901	309,353	11,171,559	826,575	473,819	11,524,315	655,854	391,967	11,788,202

(12)土地開発基金の運用状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高		令和5年度中増減						令和5年度末現在高		
			増 加 分			減 少 分					
	面 積	金 額	面 積	金 額	事 項	面 積	金 額	事 項	面 積	金 額	事 項
現金預金等		446,990		356	土地売却代 利 子 356					447,346	
小計		446,990		356			0			447,346	
土 地	25,546.00	15,340							25,546.00	15,340	和田山 林垣養蚕協業跡地
	694.00	315							694.00	315	〃 宮桜畑道路用地
	384.61	2,271							384.61	2,271	〃 竹田病院下用地
	65.06	1,181							65.06	1,181	〃 柳原体育センター線道路用地
	101.96	1,835							101.96	1,835	〃 市道久世田本線道路用地
	906.00	33,038							906.00	33,038	〃 国道312号線道路用地
	154.77	3,554							154.77	3,554	〃 円山川中小河川改修事業用地
	2,949.04	4,748							2,949.04	4,748	〃 糸井川廃川敷用地(和田)
	532.33	2,460							532.33	2,460	〃 石和川廃川敷用地(法道寺)
	439.02	24,146							439.02	24,146	〃 道路管理施設用地(加都)
	137.55	24,558							137.55	24,558	〃 市道役場線道路用地
	312.00	12,667							312.00	12,667	〃 市道加都立道3号線道路用地
	1,428.00	400							1,428.00	400	朝来 物部環境公園用地
小計	33,650.34	126,513	0.00	0		0.00	0		33,650.34	126,513	
合 計	33,650.34	573,503	0.00	356		0.00	0		33,650.34	573,859	

(13) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当した社会保障施策に要する経費

令和元年10月から、消費税が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げ分のうち1.2%の地方消費税交付金については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充てるとされています。

令和5年度の地方消費税交付金は704,029千円で、うち社会保障財源化分371,659千円を下記の事業に充当しています。

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

371,659 千円

(歳出)

↓ 決算統計上

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の交付金)	その他
社会 福祉	乳幼児等医療費助成事業	62,692	17,361		28,817	16,514
	こども医療費助成事業	39,672	7,168	7	25,174	7,323
	高校生等医療費助成事業	11,115		10,700	415	
	障害者(児)地域生活支援事業	22,416	7,690		4,388	10,338
	小 計	135,895	32,219	10,707	58,794	34,175
児童 福祉	こども園運営管理事業	331,381	5,236	12,427	192,065	121,653
	私立保育所・こども園運営支援事業	569,544	385,370	5,277	109,525	69,372
	小 計	900,925	390,606	17,704	301,590	191,025
保健 衛生	予防接種事業	89,218	310		11,275	77,633
	小 計	89,218	310		11,275	77,633
合計		1,126,038	423,135	28,411	371,659	302,833

(14)入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興(観光施設の整備を含む)に要する費用に充てる目的税です。
令和5年度の入湯税を下記の事業に充当しています。

(歳入)

入湯税(滞納繰越分含む)

3,112 千円

(歳出)

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生	観光施設整備事業	15,694		9,900	971	4,823
観光	観光協会等支援事業	12,768			2,141	10,627
合 計		28,462		9,900	3,112	15,450

令和 5 年度 国民健康保険特別会計

令和 5 年度国民健康保険特別会計は、歳入 3,136,229 千円、歳出 3,075,654 千円となり、歳入歳出差引 60,575 千円となった。

令和 6 年 3 月末現在の被保険者数は 5,397 人、世帯数は 3,616 世帯である。

(歳 入)

1 国民健康保険税

決算額は、563,536 千円で、歳入総額に対する構成比は 18.0%を占めており、収納率は、現年課税分 95.7%、滞納繰越分 24.3%で、合計では 82.0%となった。

なお、不納欠損は 144 件（実人数 69 人）で 10,991 千円を処分した。

2 国庫支出金

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報費として国から 67 千円の交付を受けた。

3 県支出金（保険給付費等交付金）

国保広域化に伴い、保険給付の実施その他の国保事業の円滑かつ確実な実施を図り、県内の市町の財政状況その他の事情に応じた財政の調整を行うことを目的に新設された交付金で、「普通交付金」と「特別交付金」に大別される。

普通交付金は、歳出「保険給付費」のうち任意給付である結核医療付加金及び傷病手当金等を除いた全額が交付され、交付額は 2,155,193 千円であった。

なお、この交付額には、会計年度所属区分の関係で、市町に「不足」を生じさせないため、年度最終の 2 月診療分が概算請求（交付）となったことによる翌年度返還分 13,614 千円が含まれている。

特別交付金は、市町の特別の事情に応じて交付されるもので、総額 127,116 千円、内訳は、保険者努力支援金分 14,677 千円、特別調整交付金分 35,705 千円、県 2 号繰入金分 68,375 千円、特定健診負担金分 8,359 千円となった。

4 繰入金

(1) 保険基盤安定繰入金

対象被保険者（中低所得者）に係る、保険税 2 割、5 割、7 割軽減額相当分及び保険者支援分として一般会計から 167,284 千円の繰入れを受けた。

なお、このうち国から 29,312 千円、県から 96,150 千円をそれぞれ一般会計へ負担金として交付を受けている。

(2) 未就学児均等割保険料繰入金

未就学児に係る、均等割保険税 5 割軽減額相当分として一般会計から 1,273 千円

の繰入れを受けた。

なお、このうち国から 637 千円、県から 318 千円をそれぞれ一般会計へ負担金として交付を受けている。

(3) 職員給与費等繰入金・出産育児一時金繰入金

一般財源化されている人件費、事務費等で 51,054 千円、出産育児一時金の 3 分の 2 の額 5,005 千円の繰入れを一般会計から受けた。

(4) 財政安定化支援事業繰入金

国保財政健全化及び保険税の平準化に資するもので、27,450 千円の繰入れを一般会計から受けた。なお、繰入額の 8 割が一般会計へ交付税算入されている。

(5) その他繰入金

福祉医療波及分に対する国庫負担減額分 12,114 千円、保健事業費分 3,762 千円の合計 15,876 千円の繰入れを一般会計から受けた。

(6) 産前産後保険料繰入金

出産した被保険者の産前産後保険税免除相当分として一般会計から 48 千円の繰入れを受けた。

なお、このうち国から 24 千円、県から 12 千円をそれぞれ一般会計へ負担金として交付を受けている。

5 繰越金

前年度からの繰越金は 15,221 千円である。

6 その他の歳入

督促手数料は 196 千円、基金利子収入による財産収入は 165 千円、延滞金は 3,955 千円、返納金その他で 2,790 千円となっている。

(歳 出)

1 総務費

職員の人件費が主たるもので、そのほか徴税費、運営協議会費など事務執行上必要な経費 53,914 千円を支出した。

2 保険給付費

国保会計の本体をなすもので、2,141,651 千円を支出、歳出総額に対する構成比は 69.6%を占めている。

療養諸費（療養給付費・療養費）では、1,853,417 千円、高額療養費（高額療養費・高額介護合算療養費）は 273,272 千円を支出した。また、これら支払いに伴う国保連合会での審査手数料として 5,684 千円を合わせて支出した。

その他、出産育児一時金（手数料含む）16 件 7,078 千円、葬祭費 44 件 2,200 千円を支出した。

3 国保事業費納付金

国保広域化に伴い、財政運営の責任主体となった県が、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いて市町ごとに決定する納付金。市町は、示された国保事業費納付金を県に納付するため、保険税を賦課・徴収する仕組みとなり、総額 832,717 千円を支出した。

内訳は、医療給付費分が 584,407 千円、後期高齢者支援金分が 187,194 千円、介護納付金分が 61,116 千円となっている。

4 保健事業費

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき実施した特定健康診査等費用として 21,191 千円を支出した。

また、人間ドック助成金、レセプト点検等の保健事業費として 7,275 千円を支出した。

5 基金積立金

朝来市国民健康保険財政調整基金の利子収入 165 千円を積み立てた。

6 諸支出金

主なものとして、保険税過誤納還付金 2,577 千円、国庫負担金等の返還金 16,164 千円を支出した。

令和5年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

歳入

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	説 明
1. 国民健康保険税	507,662,000	687,490,278	563,536,142	10,991,050	112,963,086	
(1) 一般国保税	507,658,000	687,080,686	563,527,006	10,775,252	112,778,428	医療給付費分 370,120,075 後期高齢者支援金分 146,413,378 介護納付金分 46,993,553
(2) 退職国保税	4,000	409,592	9,136	215,798	184,658	医療給付費分 4,565 後期高齢者支援金分 1,971 介護納付金分 2,600
2. 一部負担金	1,000	0	0	0	0	
3. 使用料及び手数料	167,000	196,320	196,320	0	0	督促手数料 196,320
4. 国庫支出金	930,000	67,000	67,000	0	0	社会保障・税番号制度補助金 67,000
5. 県支出金	2,447,154,000	2,282,308,943	2,282,308,943	0	0	保険給付費等交付金(普通) 2,155,193,101 保険給付費等交付金(特別) 127,115,842 保険者努力支援金分 14,677,000 特別調整交付金分 35,705,000 県繰入金分(2号) 68,374,842 特定健診負担金分 8,359,000
6. 財産収入	160,000	164,534	164,534	0	0	財政調整基金利子収入 164,534
7. 繰入金	319,507,000	267,990,382	267,990,382	0	0	
(1) 一般会計繰入金	279,607,000	267,990,382	267,990,382	0	0	保険基盤安定 (税軽減分) 108,658,860 (保険者支援分) 58,624,712 未就学児均等割保険料分 1,273,365 職員給与費等分 51,053,636 出産育児一時金分 5,005,333 財政安定化支援分 27,450,000 その他分 15,876,004 産前産後保険料分 48,472
(2) 基金繰入金	39,900,000	0	0	0	0	
8. 繰越金	14,717,000	15,220,356	15,220,356	0	0	前年度繰越金 15,220,356
9. 諸収入	6,002,000	6,745,316	6,745,316	0	0	延滞金 3,955,330 第三者納付金 785,634 返納金 398,796 特定健康診査等実費 879,590 雑入 725,966
歳 入 合 計	3,296,300,000	3,260,183,129	3,136,228,993	10,991,050	112,963,086	

歳出

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	不用額	説 明
1. 総務費	59,141,000	53,913,928	5,227,072	
(1) 総務管理費	57,042,000	52,216,337	4,825,663	人件費 28,269,789 一般管理費 23,946,548
(2) 徴税費	1,779,000	1,544,671	234,329	賦課徴収事務費等
(3) 運営協議会費	262,000	126,300	135,700	委員報酬等
(4) 趣旨普及費	58,000	26,620	31,380	広報印刷費
2. 保険給付費	2,347,731,000	2,141,651,601	206,079,399	
(1) 一般被保険者療養給付費	1,990,505,000	1,847,080,528	143,424,472	療養給付費
(2) 一般被保険者療養費	8,804,000	6,336,036	2,467,964	療養費
(3) 審査支払手数料	6,224,000	5,684,724	539,276	国保連合会審査手数料等
(4) 一般被保険者高額療養費	329,274,000	273,061,676	56,212,324	高額療養費
(5) 一般被保険者高額介護合算療養費	400,000	210,498	189,502	高額介護合算療養費
(6) 移送費	100,000	0	100,000	
(7) 出産育児諸費	9,004,000	7,078,139	1,925,861	出産育児一時金等
(8) 葬祭諸費	3,100,000	2,200,000	900,000	葬祭費
(9) 結核医療付加金	20,000	0	20,000	
(10) 傷病手当金	300,000	0	300,000	
3. 国保事業費納付金	832,719,000	832,716,840	2,160	
(1) 医療給付費分	584,408,000	584,406,636	1,364	医療給付費分
(2) 後期高齢者支援金分	187,195,000	187,194,276	724	後期高齢者支援金分
(3) 介護納付金分	61,116,000	61,115,928	72	介護納付金分
4. 保健事業費	33,668,000	28,466,365	5,201,635	特定健診等事業費 21,191,283 保健事業費 7,275,082
5. 基金積立金	165,000	164,534	466	財政調整基金積立金
6. 公債費	1,000	0	1,000	
7. 諸支出金	20,494,000	18,741,038	1,752,962	保険税過誤納還付金 2,576,580 国県支出金等返還金 16,164,458
8. 予備費	2,381,000	0	2,381,000	
歳 出 合 計	3,296,300,000	3,075,654,306	220,645,694	

歳入合計	3,136,228,993	円
歳出合計	3,075,654,306	円
差 引	60,574,687	円
うち 基金積立	46,000,000	円
次年度繰越金	14,574,687	円

令和 5 年度 宅地開発事業特別会計

本年度も住宅団地の販売促進及び維持管理業務を基本に事業推進し、歳入決算額7,109千円に対し、歳出決算額1,015千円となり、歳入歳出差引額6,094千円の黒字決算となった。

(1) 歳 入

土 地 売 払 収 入	0千円
前 年 度 繰 越 金	7,109千円
計	7,109千円

(2) 歳 出

秋 葉 台 住 宅 団 地	0千円	
釣 坂 住 宅 団 地	508千円	チラシ印刷費、新聞折込、デザイン料
立 野 住 宅 団 地	507千円	チラシ印刷費、新聞折込、デザイン料
計	1,015千円	

(3) 住宅団地分譲状況

団地名	総区画数	過年度 販売済 区画数	今年度販売		残区画数
			区画数	金額(円)	
釣坂住宅団地	44	40	0	0	4
立野住宅団地	14	12	0	0	2
計	58	52	0	0	6

令和 5 年度 休日診療所特別会計

令和 5 年度の休日診療は、南但休日診療所において朝来市医師会の会員による日曜・盆・年末年始の診療に加え、1 月から 3 月の間の祝日 4 日間については、季節性インフルエンザ等の感染症が流行し受診者が増加する可能性もあることから、養父市医師会の会員の協力をうけて 61 日の診療を行った。

特に、令和 4 年 12 月から新型コロナウイルス感染症と症状の似ている季節性インフルエンザとを判別するため、すべての診療日において抗原定性検査を実施しており、令和 5 年度においては、管理医師の指示のもと、医師が要検査と判断した患者 660 人に対し検査を行った。また、季節性インフルエンザについては、令和 2 年度以降、マスクの着用や手洗い等の徹底により流行は抑制されていたものの、新型コロナウイルスの 5 類移行に伴い、感染防止対策や対応が変化してきた影響等もあり、流行期としては比較的早い 9 月から受診者数が増え始め、インフルエンザ陽性判定者数は 3 月末で 254 人となっている。このようなことから、総受診者数は 911 人となった。

運営費は、14,898,305 円で、医師等の人件費、施設維持管理費、診療医薬品購入等に要し、経費は全額を南但広域行政事務組合から受託事業収入として受け入れた。

診療状況は、下表のとおりである。

令和 5 年度南但休日診療所月別受診状況

月	養父市	朝来市	その他	合計 (人)	診療日数 (日)	1 日平均 (人)	【再掲】検査人数			コロナ みなし+
							総数	コロナ+	インフル+	
R5.4	6	45	1	52	5	10.40	26	6	8	2
5	4	49	5	58	4	14.50	38	3	15	
6	6	26	1	33	4	8.25	13	5	0	
7	6	56	4	66	5	13.20	43	26	0	
8	7	40	11	58	5	11.60	37	21	0	
9	8	51	4	63	4	15.75	49	20	8	
10	16	85	1	102	5	20.40	91	14	52	
11	14	47	2	63	4	15.75	56	5	36	
12	7	66	15	88	5	17.60	68	2	39	4
R6.1	12	146	27	185	8	23.13	128	26	61	30
2	19	73	3	95	6	15.83	72	11	28	
3	2	42	4	48	6	8.00	39	4	7	
計	107	726	78	911	61	14.93	660	143	254	36
割合	11.7%	79.7%	8.6%	100%						

令和 5 年度 介護保険特別会計

令和 5 年度介護保険特別会計は、歳入 3,822,035 千円、歳出 3,734,744 千円となり、歳入歳出差引 87,291 千円となった。

令和 6 年 3 月末現在の第 1 号被保険者数は 10,304 人、第 1 号被保険者の要介護（要支援）認定者数は 2,327 人である。

（歳 入）

1 介護保険料

決算額は、715,169 千円で、歳入総額に対する構成比は 18.7%を占めており、収納率は、現年課税分 99.7%、滞納繰越分 12.0%で、合計では 98.8%となった。

なお、不納欠損は 288 件（実人数 68 人）で 2,914 千円を処分した。

2 国庫支出金

(1) 国庫負担金

介護（介護予防）給付費、審査支払手数料、高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護サービス等費が対象経費であり、この内の 20%（施設分は 15%）を国庫が負担している。

当該年度で概算交付、次年度で精算の仕組みとなっており、現年度分の負担金として 624,670 千円を受け入れ、実績額が 599,882 千円となることから、差額分の 24,788 千円を翌年度に返還する。

(2) 国庫補助金

① 調整交付金

高齢者の発生率、所得格差を是正するための措置で、対象経費の 5%を標準に交付がなされる。朝来市は高齢者率等の関係により標準を上回る 7.37%の 249,391 千円が普通調整交付金として交付された。

② 地域支援事業交付金

現年度分の地域支援事業の交付金として 76,467 千円（負担率は、総合事業分が基準対象経費の 20%、その他事業分が 38.5%）を受け入れたが、実績額が 75,041 千円となることから、差額分の 1,426 千円を翌年度に返還する。

③ 保険者機能強化推進交付金

地域支援事業を充実し、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等の取り組みの補助金として 3,667 千円の補助を受け入れた。

④ 介護保険保険者努力支援交付金

介護予防・日常生活支援総合事業や生活支援体制整備事業等を支援し、健康づくりに資する取り組みの補助金として 5,354 千円の補助を受け入れた。

⑤ 介護保険事業補助金

制度改正等に伴う介護保険システム改修に要する費用について現年度分の

補助金として1,600千円の補助を受け入れた。

3 社会保険診療報酬支払基金交付金

第2号被保険者（40歳から65歳未満までの者）の保険料で、現年度分の介護給付費交付金は負担率が対象経費の27%で929,926千円、地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業分のみで負担率は基準対象経費の27%）として41,361千円が交付された。

この交付金も当該年度で概算交付、次年度で精算という仕組みのため、介護給付費交付金の実績額が897,987千円となるため、超過交付分の31,939千円を、地域支援事業支援交付金の実績額が40,326千円となるため、超過交付分の1,035千円を翌年度にそれぞれ返還する。

4 県支出金

介護給付費負担金の負担率は対象経費の12.5%（施設分は17.5%）で、現年度分の負担金として479,215千円を受け入れたが、実績額が481,029千円となることから、追加交付分の1,814千円を翌年度に追加交付申請する。

県補助金としては、現年度分の地域支援事業交付金36,374千円（負担率は介護予防事業分が12.5%、その他事業分が19.25%）を受け入れたが、実績額が35,565千円となることから、超過交付となる809千円を翌年度に返還する。

5 繰入金

一般会計繰入金として、負担ルール（対象経費の12.5%）に基づく介護給付費分の415,735千円、地域支援事業分の35,565千円、その他分（事務費・職員給与・南但広域負担金・介護認定事務費等）の97,262千円を、また、第1号被保険者の第1段階から第3段階までの介護保険料軽減に伴い、低所得者保険料軽減繰入金として、37,850千円を一般会計から繰り入れた。

6 繰越金

前年度からの繰越金は、70,824千円である。

7 その他の収入

手数料として督促手数料が17千円、基金利子収入による財産収入は216千円、諸収入として介護予防サービスプラン作成費1,372千円の収入があった。

(歳 出)

1 総務費

介護保険システム経費としての南但広域行政事務組合負担金、職員給与費等、国保連合会負担金、賦課徴収費、介護認定のための訪問調査、認定審査会経費、介護保険運営協議会費として総額 91,984 千円を支出した。

2 介護給付費

介護保険特別会計の本体をなすもので、総額 3,325,879 千円を支出、歳出総額に対する構成比は 89.05%を占めている。

このうち、介護サービス等諸費は、3,037,698 千円を支出、介護予防サービス等諸費は、152,569 千円を支出した。

その他諸費として、審査支払手数料 2,846 千円、高額介護(予防)サービス費 58,792 千円、高額医療合算介護(予防)サービス費 10,852 千円を、食費、居住費に対する低所得者負担軽減対策である特定入所者介護サービス費として 63,122 千円を支出した。

3 基金積立金

介護給付費準備基金に前年度繰越金 37,950 千円と基金利子 216 千円の 38,166 千円を積み立てた。

4 地域支援事業費

地域支援事業費は、総額 245,391 千円を支出した。

要支援認定者及び事業対象者の訪問型サービス及び通所型サービス、市内高齢者を対象とした地域ミニデいの支援及び介護予防事業として一般介護予防事業や普及啓発事業といった介護予防・生活支援サービス事業に合計 157,532 千円を支出した。

また、総合相談、高齢者の虐待防止や成年後見制度などの権利擁護に係る相談や普及啓発、ケアマネジメントの支援、認知症の総合的支援、介護用品の支給といった包括的支援事業及び任意事業に合計 87,859 千円を支出した。

5 諸支出金

過年度保険料還付金 1,059 千円と、令和 4 年度介護給付費等決算に伴う負担金の返還金として、30,915 千円を支出し、一般会計へ 1,350 千円繰り出した。

令和5年度 介護保険の状況

令和6年3月末日現在

朝来市総人口	28,022 人		
65歳以上人口	10,288 人	高齢化率	36.7 %
第1号被保険者数	10,304 人		

要介護認定者数

単位：人

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1号被保険者	631	241	511	219	199	323	203	2,327
2号被保険者	6	3	8	4	1	6	2	30
合計	637	244	519	223	200	329	205	2,357

* 65歳以上の認定率 22.6 %

* 65歳以上認定者のうち前期高齢者184人(7.9%)、後期高齢者2143人(92.1%)

サービス利用者数

単位：人

	居宅	地域密着	施設	合計	利用率	未利用者	未利用率
利用者数	1,391	431	370	2,192	93.0%	165	7.0%

* 未利用者には、介護保険制度による福祉用具の購入・住宅改修利用者を含む。

サービス費用(保険給付)

	サービス費総額(円)	利用者延べ数(人)	1人当たりの月額サービス費(円)
居宅	1,205,900,338	15,101	79,856
地域密着	814,097,323	5,721	142,300
施設	1,305,880,840	4,604	283,640
合計	3,325,878,501	25,426	—

令和5年度 後期高齢者医療特別会計

国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、総合的な保健医療サービスを提供するとともに、必要な費用は国民が公平に負担することをねらいとし、75歳(一定の障害がある方は65歳)以上の高齢者に対する医療の給付事業を行うもので、令和6年3月末の被保険者数は5,845人である。

本特別会計では、保険料とそれに付随する賦課徴収関係のみの予算となる。基本的には保険料を徴収し、その徴収した保険料を広域連合に納付金として納めるため、収支差引き0円となる。保険料は県広域連合で2年ごとに見直されることになっている。

決算状況は、歳入 513,452千円、歳出 501,936千円で、歳入歳出差引11,516千円となり、次年度への繰越金とし、令和6年度で精算することになっている。

なお、医療費の市負担分、県広域連合への事務費分の市負担分等は、一般会計で予算措置している。

令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳入

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	説 明
1. 後期高齢者医療保険料	382,753,000	377,910,039	376,320,098	37,441	1,552,500	
(1) 特別徴収保険料	264,099,000	255,507,185	255,720,777	0	△ 213,592	現年度分特別徴収保険料 (収入済額に還付未済額213,592円を含む)
(2) 普通徴収保険料	118,654,000	122,402,854	120,599,321	37,441	1,766,092	
1 現年度分	118,653,000	120,907,784	119,646,845	0	1,260,939	現年度分普通徴収保険料 (収入済額に還付未済額50,482円を含む)
2 過年度分	1,000	1,495,070	952,476	37,441	505,153	過年度分普通徴収保険料 (収入済額に還付未済額6,680円を含む)
2. 使用料及び手数料	2,000	21,280	21,280	0	0	
(1) 証明手数料	1,000	0	0	0	0	
(2) 督促手数料	1,000	21,280	21,280	0	0	督促手数料
3. 繰入金	126,289,000	123,534,314	123,534,314	0	0	
(1) 事務費繰入金	11,558,000	10,539,251	10,539,251	0	0	事務費繰入金
(2) 保険基盤安定繰入金	114,731,000	112,995,063	112,995,063	0	0	保険基盤安定繰入金
4. 繰越金	10,000,000	13,187,020	13,187,020	0	0	前年度繰越金
5. 諸収入	956,000	388,729	388,729	0	0	
(1) 延滞金加算金及び過料	2,000	16,300	16,300	0	0	延滞金
(2) 償還金及び還付加算金	910,000	372,429	372,429	0	0	保険料還付金
(3) 雑入	44,000	0	0	0	0	
歳 入 合 計	520,000,000	515,041,382	513,451,441	37,441	1,552,500	

歳出

(単位:円)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	説明
1. 総務費	11,558,000	10,539,251	1,018,749	
(1) 総務管理費	10,544,000	9,686,470	857,530	事務費・南但広域負担金
(2) 徴収費	1,014,000	852,781	161,219	賦課徴収事務費
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	507,482,000	491,024,101	16,457,899	広域連合納付金
3. 諸支出金	910,000	372,429	537,571	保険料過誤納還付金
4. 予備費	50,000	0	50,000	
歳 出 合 計	520,000,000	501,935,781	18,064,219	

歳入合計 513,451,441

歳出合計 501,935,781

差 引 11,515,660

令和 5 年度 財産区特別会計

令和 5 年度財産区特別会計の決算は、歳入総額が28,746千円、歳出総額は25,014千円となり、実質収支は3,732千円の黒字決算となっている。

歳 入

1 財産収入

(1) 土地貸付収入

土地貸付収入として、上生野区他 1 件で 6 千円を収入した。

(2) 利子及び配当金

基金利息として、100千円を収入した。

出資配当金として、160千円を収入した。

(3) 不動産売払収入

搬出間伐による木材の売払収入として23,330千円を収入した。

2 繰入金

基金繰入金として、1,421千円を収入した。

3 繰越金

前年度繰越金として、3,728千円を収入した。

歳 出

1 一般管理費

(1) 財産区管理委員報酬

生野財産区管理会開催に伴う委員報酬として、104千円を支出した。

(2) 一般会計繰出金

生野庁舎等整備事業に係る財産区有林伐採・搬出事業費を一般会計繰出金として、1,421千円を支出した。

2 財産管理費

委託料として、山林巡視の実施により200千円、スズメバチ駆除の実施により66千円、搬出間伐の実施により13,923千円、切捨間伐の実施により533千円、作業道新設の実施により1,807千円、工事請負費として林道補修の実施により640千円を支出した。

3 基金積立金

基金積立金として、6,306千円を支出した。